



SMBC

ASIA MONTHLY

第15号

2010年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

韓国における経済のグローバル化と雇用問題

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 2~3

インドの金融システムとインフラ整備

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

1~3月期は前期比1.8%成長に

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

経済の対中依存度が増すなかでのジレンマ

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 7

<マレーシア>

マレーシア新経済モデルを発表

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 8

<ベトナム>

景気回復下も、電力不足が深刻に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 9

<インド>

急増する資本流入

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 10

<タイ>

タイ国経済概況(2010年5月)

三井住友銀行 バンコック支店 11~12

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 13~16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 韓国における経済の
グローバル化と雇用問題

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2000年代に入って、韓国経済のグローバル化が急速に進んだ。世界市場における韓国企業のプレゼンスが高まる一方、国内には雇用創出力の低下や格差の拡大などの問題が存在している。

顕在化したグローバル化の効果

最近、多くのメディアが韓国企業のグローバル展開に注目している。韓国企業が海外とくに新興国での事業（輸出と海外生産）を積極化させた根底に狭い国内市場（GDP規模は日本の約5分の1）があるが、2000年代前半のクレジットカード債務問題に起因した消費不況と少子高齢化の進展などがその動きを加速させた。

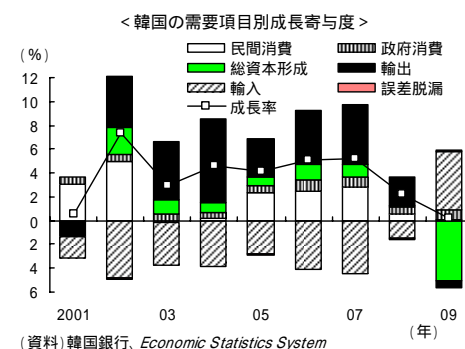
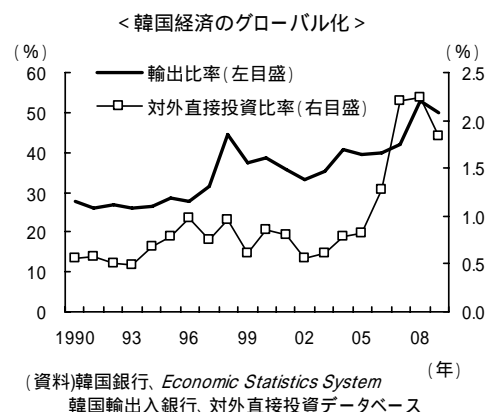
企業の海外事業の拡大に伴い、韓国経済のグローバル化が2000年代に急速に進んだ。グローバル化を輸出比率（財・サービスの輸出額 / 名目GDP）と対外直接投資比率（対外直接投資額 / 名目GDP）からみると、輸出比率が2001年の35.9%から2009年に49.9%、対外直接投資比率が同期間に0.6%から1.8%へ上昇した（右上図）。

海外事業の拡大は企業ならびに経済全体に次のようなプラス効果をもたらしている。第1は、世界の薄型テレビ、半導体、自動車市場において韓国製品のシェアが上昇したことである。シェアの上昇はブランドの認知度を高める効果がある。第2は、海外事業が企業収益に貢献していることである。第3は、輸出が成長の牽引役となっていることである。2003年、2004年は民間消費がほぼゼロ成長となったが、輸出が著しく伸びたため、一定の成長を確保した。また世界経済が拡大した2006年、2007年には、輸出の成長への寄与度がそれぞれ4.5%、5.0%になった（右中図）。第4は、国際収支の「投資収益」が黒字に転換したことである。「投資収益」は、韓国が対外直接投資や証券投資などにより積み上げた資産が生み出す収益（配当や利子など）から、海外の諸国が同様に韓国で積み上げた資産が生み出す収益を差し引いたものである。これが2008年、2009年と2年続けて57億ドル、48億ドルの黒字を記録した。

国内における雇用総出力の低下、所得格差の拡大

2000年代に経済のグローバル化が急速に進む一方、韓国国内では雇用創出力の低下や格差の拡大などの問題が表面化した。

まず、雇用創出力の低下である。最近5年間の雇用創出（就業者数の対前年増加数）は2004年の41.8万人が最大で、それ以降は30万人を下回り、世界経済後退の影響を受けて景気が減速した2009年は7万人の減少となった（次頁上図）。雇用創出力の低下要因には、総固定資本形成が伸び悩んでいること、半導体や液晶パネルなどの輸出産業は資本集約的であるため、投資拡大による雇用創出効果が小さいこと、サービス産業の成長が後れていること（後述）などがある。投資の伸び悩みと、企業の海外事業の積極化とは無関係ではないだろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

つぎに、所得格差の拡大である。韓国では通貨危機後に非正規労働者が増加したことにより所得格差が拡大し、その是正が最近までさほど進んでいない。「家計調査」(統計庁)によれば、2009年の世帯平均収入の対前年伸び率は名目1.5%増、実質1.3%になった。注意したいのは、名目可処分所得が第一分位(所得が下から20%までの世帯)3.1%、第二分位2.0%増、第三分位1.8%増、第四分位1.1%増、第五分位(上から20%の世帯)0.7%増と、低所得層の減少率が最大となったことである。これは、今回の不況で自営業者と非正規労働者が多く失業したためである。このことが所得格差の拡大と貧困率の上昇につながっている。所得格差に関しては、ジニ係数(1に近いほど不平等度が大きい)は2008年の0.315から2009年に0.314へやや低下したが、第五分位の第一分位に対する所得比率は同期間に5.71から5.76へ上昇した。また、相対的貧困率(所得の分布における中央値の50%に満たない国民の割合)も2006年の14.4%から2008年15.0%、2009年に15.2%へ上昇した。

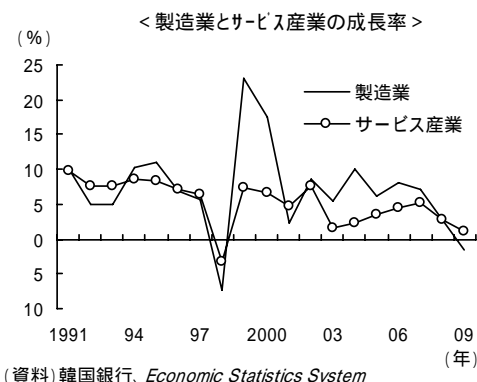
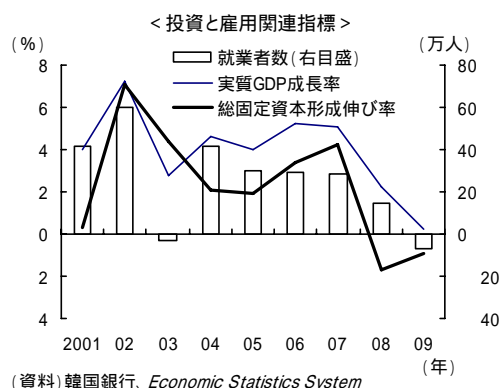
期待されるサービス産業の成長

このように経済のグローバル化は新たな成長の機会を作り出した半面、国内に解決すべき問題を残した。格差を是正し社会の安定を維持するためには、セーフティーネットの強化(低所得層に対する生活支援と臨時雇用事業など)とともに、十分な雇用機会を創出することが求められる。雇用創出という点では、サービス産業の成長が欠かせない。このことは、製造業の就業者数が2001年の426万7,000人から2008年に407万9,000人へ18万8,000人減少したのに対して、サービス産業の就業者数が同期間に1,513万9,000人から1,778万4,000人へ264万5,000人増加していることから裏づけられる。

問題は雇用創出効果の高いサービス産業の成長率が製造業の成長率を総じて下回っていることである。その傾向は、国内の民間消費が低迷した2000年代前半に顕著に表れた(上図)。国内の雇用環境の厳しさが消費の低迷につながり、そのことによりサービス産業の成長が抑えられるという悪循環がみられる。この点を踏まえると、サービス産業の振興には、今後の経済社会の変化に伴いニーズが高まる「内需型」サービス産業の成長を図るとともに、経済のグローバル化に伴い成長が期待されるサービス産業を振興させていくことが重要となる。

李明博政権は「グリーン・ニューディール事業」と新たなサービス産業(医療、教育、物流、コンテンツ、放送・通信、コンサルティングなど)の振興を図っている。少子高齢化の進展は生活支援や健康関連サービス、「環境にやさしくエネルギー効率の良い」生活空間や都市づくりの推進は建設、デザイン、ITサービスなどの産業の成長につながることを期待できる。また、企業活動のグローバル化は国際物流や金融などのサービス産業の成長を促すであろう。

経済のグローバル化を進めながら、国内で規制緩和や投資インセンティブを通じて新産業の成長と企業の生成を促し、雇用機会を創出できるのかどうか、李明博大統領の手腕が試される。



アジア経済 TOPICS **インドの金融システムと
インフラ整備**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail: shimizu.satoshi@jri.co.jp

インドの銀行部門や債券市場は、対GDP比で見ると規模が小さい。インフラ整備などの投資を増やして高成長を実現するためには、金融システム全般の整備・拡大が不可欠である。

金融システムの全体像

インドにおいては、90年前後に金融改革が本格的に開始され、主に銀行部門の規制改革と株式市場の整備が推進された。その結果、銀行部門、株式市場はともに拡大したが、多くの東アジア諸国に比較して銀行部門は相対的に規模が小さい(下表)。個別の銀行の規模も国際的にみると小さく、The Banker誌(2009年7月号)のTier1 capitalによる銀行ランキングによれば、中国の4大銀行がすべて上位24位までに入っているのに対して、インドの銀行で100位以内に入っているのはSBI(State Bank of India)(64位)とICICI銀行(81位)の2行にとどまっている。また、債券市場についてみると、財政赤字が大きいため国債市場の整備は比較的進んでいるが、金融債を含め、社債市場の整備は著しく遅れている。

これに対し、株式市場は相対的に整備が進んでいる。94年にNSE(National Stock Exchange)が設立されたことを契機に、株式市場の近代化が急速に進んだ。市場規模の拡大や流動性の向上も着実に進展し、時価総額は東アジア諸国と比較しても遜色のないものとなっている。また、株式デリバティブの取引額は、世界でも有数の水準に達している。インドでは株式市場の資金配分が効率的であるのに対して、銀行部門や債券市場の資金配分は効率的ではないという見方もあり、特に後者に関し改善が必要と考えられる。

高成長と外部資金の役割

企業の資金調達方法につき、準備銀行がRBI Bulletinに定期的に発表している資料(Finances of Public Limited Companies)によってみると、90年代の資金調達額の増加は限定的であり、リストラクチャリング等による企業収益の改善を背景に内部資金依存度が上昇した(次頁表)。一方、2003年度以降の高成長期においては、貯蓄率・投資率が大幅に上昇するとともに、資金調達額が急増している。そのなかで、内部資金依存度は低下し、外部資金の重要性が増した。その内訳をみると、銀行借り入れの比率が安定する一方、株式発行は上昇しており、絶対額ではいずれも急増したことになる。ノンバンクや海外からの借り入れも増えたとみられる。社債発行はやや増加しているもののその比率は引き続き非常に低い。

以上の経緯をみると、インドの高成長には外部資金の果たす役割が大きいと考えられる。今後、成長を加速させるためには投資の拡大が不可欠であり、多額の資金が必要とみられることから、銀行部門や株式市場の整備が引き続き重要であろう。また、信用が拡大する過程では、ノンバンクや海外からの借り入れを含めたモニタリングや規制が伴わなければならない。さらに、社債市場の育成も大きな課題であるといえよう。

インフラ整備と資金調達

経済成長を加速するための投資の中で重要な位置を占めるのが、インフラ整備である。計画委員会は、第11次5カ年計画(2007~11年度)において年平均9%の成長を実現するために、20.3兆ルピー(約5,000億ドル)のインフラ投資が必

<国内金融システムの規模(2008年末、対GDP比率)>

	国内信用 残高	債券市場残高			株式市場 時価総額
		国債	金融債	社債	
インド	71.6	32.1	2.6	0.7	102.1
中国	126.2	32.7	14.0	4.3	41.1
香港	124.6	23.3	9.0	4.6	617.0
インドネシア	36.7	12.3	0.6	0.7	19.3
韓国	112.6	36.3	33.1	23.5	50.7
マレーシア	115.2	34.6	17.7	37.6	85.4
フィリピン	36.3	30.3	0.0	0.9	31.2
シンガポール	80.4	39.9	13.7	2.3	145.6
タイ	105.1	35.6	1.1	15.7	37.7

(資料)IMF-IFS, Asian Bonds Online

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

要であるとした。これは、第10次5カ年計画期間の実績である8.8兆ルピーの2.3倍に相当し、容易に達成できるものではない。さらに、第12次5カ年計画の期間には、約1兆ドルのインフラ投資が必要になると推定されている。計画委員会は、政府予算中心で行われてきたインフラ整備を、民間主体の参加を求めるとともに民間資金の導入を拡大して推進しようとしている。その実現には、金融システム整備を継続することがきわめて重要であろう。なお、政府予算は、主に農村部のインフラや相対的に貧困な東北部に向けられるべきことが主張されている。

インフラ整備事業が民間部門に開放されたのは90年代初めであり、現在に至るまで民間資金調達を中心となってきたのは銀行である。インフラ整備に対する銀行信用残高は、98年3月末の316億ルピーから2009年3月末には2兆6,997億ルピーとなった。しかし、インフラ整備が長期的な性格を有し、負債の大半を預金に依存する銀行にとっては期間のミスマッチが発生しやすいことや、特定部門に信用を集中することは望ましくないことなどから、銀行がインフラ整備に資金を供給し続けるには限界がある。資金供給を一段と拡大するためには、資本強化が必要となる。また、統合の促進などにより銀行の規模を拡大することも、一つの対策となる。

その他の資金供給主体としては、インフラ開発金融公社(IIFCL: India Infrastructure Finance Company Limited)などの政府機関や、保険会社などの機関投資家が考えられる。しかし、前者は公的な性格のものであり、資金供給には限界がある。一方、後者は長期資金を集める金融機関でインフラ整備への投資には適しているが、依然未整備であり、国債中心の保守的な投資を主に行っている。したがって、インフラ・プロジェクトの評価能力を備えるとともに投資制約を緩和するなど、投資体制を整える必要があるが、それにはまだ時間がかかるであろう。

こうしたなか、社債市場の整備が喫緊の課題となっている。社債市場の拡大により、長期資金をインフラ投資に結びつけるとともに、インフラ投資のリスクを金融システム全般に広く分散することが可能となる。また、インフラ・プロジェクトに関わる債券を証券化しやすくするような法的整備なども必要であろう。インフラ投資のリスクをヘッジするため、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)や金利先物などのデリバティブ市場を整備することも重要と考えられる。

なお、インフラ整備においてはエクイティ資金の果たす役割も重要であり、株式市場の強化が不可欠である。第11次5カ年計画では、インフラ投資に要する民間資金の3割程度をエクイティ資金に依存することを想定している。さらに、海外からの資金にもある程度依存せざるをえない。約20兆ルピーのインフラ投資の3分の1程度は、民間投資および官民連携(PPP: Public-Private Partnerships)による実施が期待されている。ただし、実施の阻害要因となる政策や規制の存在、長期的な資金調達手段の未整備、公共部門における資源・人材不足、PPPに対する理

解不足など、多くの障害が存在するため、特定部門に対する民間・海外からの投資の自由化、特定部門の規制監督機関の設立、プロジェクト認可の簡略化、入札方法や契約書類の標準化、公共部門の人材育成などの対策がとられている。これらの動きを踏まえた上で金融システム整備を推進することが重要となる。

< 非金融民間上場企業の資金調達方法 >

	(%、10億ルピー)					
	91年度	01年度	03年度	05年度	07年度	
内部資金	28.1	65.3	53.5	43.6	36.9	
払込資本	1.5	0.4	0.4	1.4	0.4	
準備金・剰余金	9.3	18.8	20.0	26.0	23.8	
引当金	17.2	83.8	33.1	16.2	12.8	
外部資金	71.9	34.7	46.5	56.4	63.1	
借り入れ	41.2	8.8	17.0	24.4	28.3	
うち銀行借り入れ	8.8	21.5	21.4	23.8	20.5	
うち社債発行	12.2	1.5	3.5	2.7	0.5	
株式発行	6.8	10.5	8.6	17.0	17.1	
流動負債	23.8	14.3	20.3	14.7	17.7	
合計金額	252	293	632	1,605	4,211	
サンプル企業数	1,802	2,031	2,214	2,730	3,114	

(資料) Reserve Bank of India *RBI Bulletin* 各号他

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

1~3月期は前期比1.8%成長に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

回復の増勢はやや強まる

韓国の2010年1~3月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は2009年10~12月期の0.2%を上回る1.8%(前年同期比は7.8%)になった。政府消費(5.7%増)と輸出(2.5%増)が成長を牽引したのに対して、民間消費0.6%増、設備投資1.5%増、建設投資0.9%増と国内の民間需要はやや伸び悩んだ(右上図)。

政府消費が高い伸びになったのは、予算の前倒し執行のためである。他方、民間消費が低い伸びになったことには、買換え減税終了(2009年末)の影響により自動車販売台数が昨年末よりも減少したことが影響している。ただし、新車投入効果もあり、前年同月比では3月も2桁の伸びとなった。

輸出額(通関ベース)は4月に前年同月比(以下同じ)31.5%増と、回復基調が続いている。これまで対中輸出が回復の牽引役であったが、ASEANや米国向けも増勢が強まる傾向にある。品目別では半導体、自動車、自動車部品が50%を超える伸びとなった。

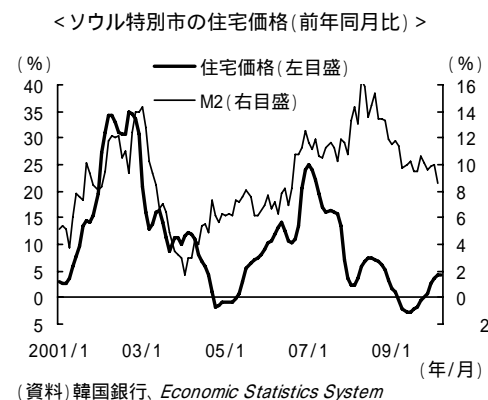
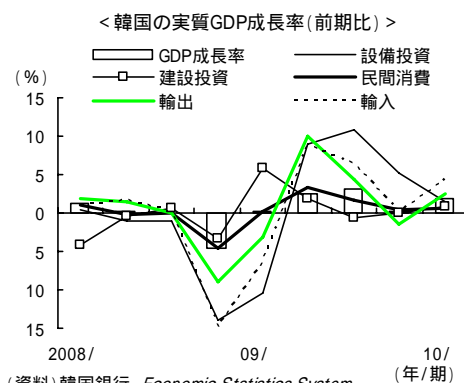
内外需の回復により、3月の製造業生産指数(季調済)は2月の129.6を上回る134.7になった。政府による臨時雇用事業が再開したため、失業率(季調済)は2月の4.4%から3月3.8%、4月3.7%へ低下し、4月の就業者数は前年同月比で40.1万人増加した(ただし失業者は依然100万人を超えており雇用創出は重要な課題)。

景気の回復が続く一方、4月の消費者物価上昇率(前年同月比)は2.6%と比較的安定している。これに加えて、韓国銀行新総裁が物価の安定とともに雇用の創出を重視していることから、市場では早期の利上げ観測が後退している。

今後のリスク要因に注意

政府は4月12日、2010年の実質GDP成長率見通しを従来の4.6%から5.2%へ上方修正した。世界経済が当初の予想以上に早く回復していることは好材料といえるが、以下のようなリスク要因に注意する必要がある。

一つは、住宅価格の上昇であり(右下図)、もう一つは家計における債務の増加である。後者は住宅ローンの増加によるものであり、この背景には、低金利が長期間にわたり続いたこと、金融機関が個人向けローンに力を入れたこと、実需以外に、資産運用の一手段として住宅が購入されていることなどがある。韓国ではこれまで住宅価格の高騰が社会問題となり、政府がその対策に乗り出すことが何度かあった。韓国銀行は政策金利を据え置きつつも、金融危機を契機に大量に供給してきた流動性の回収に努めてきた結果、マネーサプライの伸びは抑制されているが、住宅価格の動向には十分な注意が必要である。



台湾 経済の対中依存度が 増すなかでのジレンマ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

一段と進む景気回復

台湾では輸出額（通関ベース）が2010年3月に前年同月比（以下同じ）50.1%増の233億6,700万ドル、4月は47.8%増の219億3,260億ドルとなった（右上図）。金融危機前の最高水準を依然として下回っているとはいえ、世界経済の回復を背景に輸出の回復が一段と進んでいる。

4月は中国向けが61.6%増、ASEAN（6カ国）55.1%増、韓国47.8%増とアジア向けが高い伸びとなったほか、日本39.2%増、EU34.1%増、米国29.8%増と先進国向けも着実に回復している。品目別では精密機器類（液晶パネルを含む）が128.4%増、化学製品74.7%増、電子機器64.6%増となった。世界的に薄型TVやコンピュータ機器、携帯電話、携帯音楽プレーヤーなどのIT製品に対する需要が盛り上がっていることを反映している。

輸出の先行指標である輸出受注額が3月に前年同月比43.7%増（日本向けが93.6%増、中南米66.6%増、中国・香港59.7%増）の343億ドルで過去最高となったことから、輸出は引き続き安定的に拡大していくものと予想される。

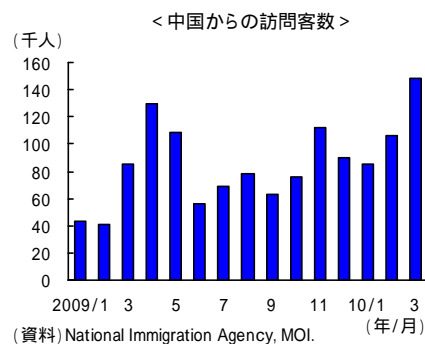
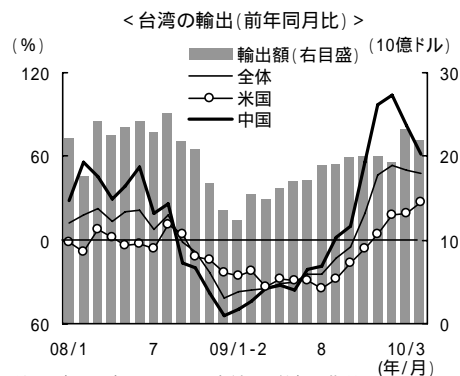
他方、小売売上高は3月に6.1%増と堅調に推移している。2月に旧正月の影響で減少した自動車販売台数も前月を上回った。内外需の回復により、3月の製造業生産指数は+42.0%となり、失業率（季調済）は2009年9月の6.09%をピークに低下し、3月は5.64%になった（就業者数は前年同月比16.4万人増）。

高まる経済面での対中依存度

2009年入り後、中国・香港向けの輸出が著しく伸びたため、台湾の対中国・香港輸出依存度は2010年4月現在（1～4月までの累計）44.2%になったほか、台湾の対外直接投資額に占める対中投資額の割合は2009年に70.4%となるなど、経済面での対中依存度が高くなっている。また規制緩和で中国からの観光客が増加し、同国からの訪問者数は増加傾向にある（右下図）。

馬英九総統は台湾経済の活性化を目的に中国との交流を積極化しており、現在まで、「三通」（通商、通航、通郵）の実現、台湾企業による対中投資の規制緩和、中国企業による台湾への直接投資解禁、金融機関の相互進出に関する覚書の調印、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA）の開始、IT分野の規制緩和などを実施してきた。これを受けて、液晶パネルや半導体分野では台湾企業の対中投資が勢いづき始めている。

こうした一方、IT分野の対中投資における最新鋭工場の設立や台湾の重要産業への中国企業の投資が認められていないほか、中国の金融機関の進出に厳しい条件が課せられているなど、全面的な自由化には遠いのが現状である。さらにECFAに関しては、中国の影響力が強まることから反対の声が少なくない。馬政権は、経済規模の大きい中国の影響力を抑えながら、経済活性化のために中国との関係を強めなければならないというジレンマに置かれているといえよう。



マレーシア マレーシア新経済モデルを発表

SMBC Asia Monthly

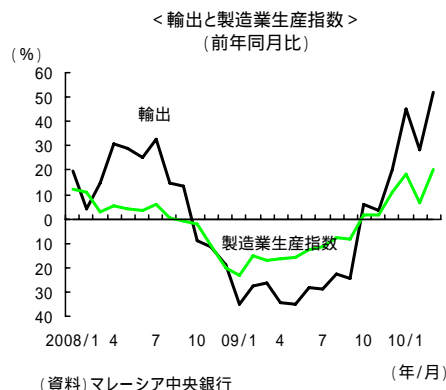
日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

予想を上回る景気回復

2010年に入って景気回復が加速している。3月の輸出は前年同月比52.0%増の181億6,100万ドルとなった(右図)。なかでも輸送機器が同115.7%増、パームオイルが同59.9%増、原油が同55.9%増と好調であった。この輸出拡大を主因に製造業生産指数も同+20.3%なった。1~3月期の輸出は前年同期比42.1%増の472億6,800万ドルと大幅に増加した。輸出相手先では、中国が同81.6%増の123億6,000万ドル、ASEANが同51.6%増の61億7,200万ドルとなった。



内需も好調で、3月の自動車販売台数は前年同月比25.0%増の56,139台となった。中央銀行は2010年の成長率見通しを前年比4.5~5.5%としているが、6%を超える可能性がでてきた。

外国人労働者依存の経済構造からの脱却を目指す

このようななか政府は3月30日に「マレーシア新経済モデル(New Economic Model for Malaysia)」を公表した。これは、2020年に先進国入りを果たすという目標(ビジョン2020)を達成するには、経済構造の大幅な見直しが必要であるとの認識から、ナジブ首相の要請を受けて、国家経済諮問評議会(NEAC)が作成した新しい政策方針である。同モデル実現に向けた具体策の構築が、第10次5カ年計画(2011~2015年)の主要課題になる。

同モデルは、持続的な経済社会の発展、国民全員参加の国づくりを目指し、一人当たりGDPを現在の7,000ドルから2020年には15,000ドルへ引き上げることを目標に掲げた。そのために、市場原理の活用、能力主義の導入、透明性の確保、産業基盤の強化を中心に、これまでの補助金に依存した経済構造にメスを入れる。マレーシア工業開発庁(MIDA)や政府系企業の民営化、サービス業の外資規制緩和、関連手続きの簡易化などを進める。

新経済モデルは、ナジブ首相の危機感が反映されたものとなった。マレーシアの経済成長率は、1990年代には年平均9%の高い水準を維持したが、2000年代に入ると同5%を下回り、一時GDP比40%近かった国内投資率も20%台へ低下するなど、減速傾向が顕著になっている。ナジブ首相は、減速の原因が労働集約的な製品輸出に依存する経済構造にあるとし、現状のままでは中国やインドネシア、インドとの競争に伍していけないとの危機感を示してきた。加えて、安価な労働力の担い手は、インドネシアを中心とする近隣諸国からの出稼ぎ労働者であり、高等教育を受けたマレーシア人は外国で就業するというミスマッチを克服すべきとの方針も示してきた。ちなみに、外国人労働者は正規が220万人、非正規が100万人、他方海外で就労するマレーシア人は35万人で、うち半数以上が高等教育を受けた人材であるという。

ナジブ政権の経済改革への意欲は高く評価できるものの、すでに実施されている外国人労働者の規制強化が労働力不足を招き、景気回復の下ぶれ要因となるとの指摘が出ていることに注意したい。同政権の政策方針の一つは「迅速に実施(Performance Now)」であるが、あまり性急な改革は従来の競争力の劣化につながる危険性をはらんでおり、まもなく発表される第10次5カ年計画の中身が注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム 景気回復下も、電力不足が深刻に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

外資が工業生産と輸出を牽引

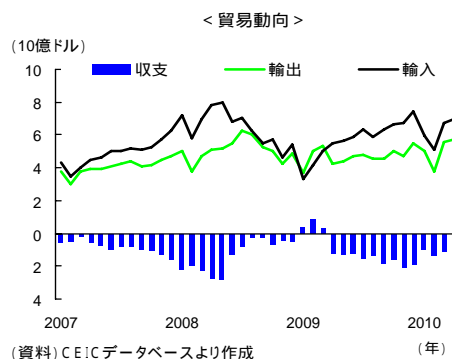
1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比5.3%となった。供給項目別にみると、農林水産業が同3.5%、工業・建設業が5.7%、サービス業が6.6%であった。通年の成長率目標である6.5%には及ばないものの、景気は順調に回復しているとの見方が支配的である。

1～4月の鉱工業生産は前年同期比13.5%増であった。セクター別にみると、国営が同10.3%増、民間が同12.7%増、外資が同16.1%増といずれも好調であった。ただし、国営は中央政府管轄企業が同14.2%増と伸張する一方で、地方政府管轄企業が3.4%減となり、外資においても非原油・ガスが同20.1%増となる一方で、原油・ガスは同10.4%減と振るわないなど、明暗が分かれた。

品目別の生産量をみると、ビール(同14.7%増)、化学肥料(同7.8%増)、タイヤ(同61.9%増)、セメント(同15.7%増)、エアコン(同45.4%増)、冷蔵庫(同28.9%増)、バイク(34.0%増)など、内需関連が堅調である。外需関連にも明るさが見られる。原油は前年同期比18.8%減とマイナスとなったものの、海産物(同11.8%増)、繊維製品(同13.8%増)、スポーツシューズ(同10.7%増)などが伸びている。

1～4月の輸出は前年同期比8.9%増の202億ドルであった。主要品目の伸び率をみると、原油(同9.2%減)とコメ(同3.1%減)以外は、海産物が同20.2%増、木製品が同31.6%増、繊維製品が同18.6%増、履物が同5.7%増といずれも高い伸びを示した。セクター別にみると地場企業はコメやコーヒーの輸出が伸び悩んだことから同10.7%減となったものの、外資は同31.9%増と好調である。

一方、輸入は前年同期比35.6%増の248億ドルとなり、貿易赤字は46億ドルとなった。経常収支の悪化が懸念されるが、景気過熱下の輸入拡大ではないこと、また、輸入を押し上げているのは石油製品(同19.6%増)や鉄鋼(同33.9%増)であることから、直ちに危機が懸念された2008年央のような状況に陥ることはないであろう。



5～6月に電力不足へ

政府が警戒を強めていた物価の動きも落ち着きを取り戻しつつある。4月の消費者物価上昇率は前月比0.14%にとどまり、1～4月の上昇率は前年同期比8.7%となった。政府は、4月に2009年の銀行融資の伸び率を前年比25%に抑えろとの目標を掲げ、今後も物価の抑制に注力していくとしている。ただし、その一方で政府は6.5%の成長率目標を達成するため、中央銀行に金利の引き下げを促しており、物価が今後も低位で安定するか否かは定かではない。

電力不足も不安材料である。ベトナム電力公社(EVN)は、ホアビンを始めとする主な水力発電所の貯水量が減少していることや新規の発電所の建設が遅れていることから、5～6月にかけて電力不足に陥ると発表した。既に北部の一部の工業団地では停電が頻発しているとされる。ホーチミン市では、5月に入り、道路や公共施設の電灯の半分を消灯するよう指示を出すなど、節電の動きが広がっているが、電力不足が緩和される見込みはない。水力発電所の貯水量の減少に伴う電力不足は2005年頃から発生している問題で、工業生産を停滞させるだけでなく、外資誘致の足かせとなることが懸念される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

急増する資本流入

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail: shimizu.satoshi@jri.co.jp

拡大した資本流入

インドでは、景気の回復とともに資本流入が拡大している。2009年4～12月の経常収支赤字が前年同期の275億ドルから303億ドルに拡大する一方、資本収支黒字が58億ドルから432億ドルに急増した結果、総合収支は204億ドルから113億ドルに改善した。経常収支赤字が拡大したのは、石油製品などを中心に輸出の伸びが輸入を上回ったために貿易赤字が縮小したものの、ほぼ前年並みを維持したソフトウェア以外のサービス輸出が伸び悩んだことが主因である。

一方、資本収支黒字の急増は、ほとんどが対内証券投資の拡大によるものである。海外機関投資家による2009年度(2009年4月～2010年3月)の株式買い越し額は、前年度の4,825億ルピーから1兆1,075億ルピーに急増した。代表的な株価指数であるBSE Sensex指数は3月末に17,528ポイントと1年間で約81%上昇したが、これは途上国の中でも特に大きな上昇幅である。また、2009年度の国内株式発行額は前年度の3,232億ルピーから1兆70億ルピーに増加し、銀行信用の伸び悩みを補てんする形となった。

国際収支の好転を反映し、外貨準備は2009年度に271億ドル増加して3月末に2,791億ドルとなっている。また、ルピーは2009年3月末の1ドル=52ルピーから、4月にはリーマン・ショック直前の2008年9月初め以来の高値である1ドル=44.4ルピー台に増価した。実質実効ベースでは、2009年度に約11%の増価となった。

今後の見通しとその影響

ギリシャ問題に端を発した国際金融市場の混乱により、一時的に資本流入が縮小することは避けられないであろうが、基調としての拡大傾向は今後も持続するものとみられる。これは、国内景気や企業収益が改善を続けていること、2月に発表された予算で財政赤字の削減に取り組む政府の姿勢が明確に示され、スタンダード・アンド・プアーズ社がソブリン格付けを見直すなど投資家の信認が向上していること、為替の増価や金利の上昇が続くものと予想されること、などによる。急増した証券投資が増加傾向を維持することに加えて、直接投資が通信・自動車・不動産・建設などの業種を中心に拡大することが期待される。また、企業の資金調達意欲が高まる中、相対的に金利の低い対外商業借り入れを増やす動きが拡大しよう。

資本流入の増加はルピーの一層の増価につながるとともに、株価や不動産価格などの上昇圧力を強めることとなる。現状、準備銀行は大規模なドル買い介入を控えているが、資本流入が急増する局面では、労働集約的な輸出産業を保護する観点から介入を余儀なくされる可能性が高い。その場合、流動性の増加を相殺する不胎化政策や資本流入規制の強化などを適切に実施することにより、インフレ期待の高まりを抑制することが重要となろう。

< 国際収支の推移 >

(百万ドル)

	2007年度	2008年度	2009年度
経常収支()	15,737	28,728	30,330
貿易収支	91,467	118,650	89,515
輸出	166,162	189,001	124,473
輸入	257,629	307,651	213,988
サービス収支	38,853	49,631	24,602
所得収支	5,068	4,507	4,957
経常移転収支	41,945	44,798	39,540
資本収支()	106,585	7,246	43,207
直接投資	15,893	17,498	16,534
流出	18,835	17,495	10,030
流入	34,728	34,992	26,564
証券投資	27,433	14,030	23,600
流出	163	177	70
流入	27,270	13,853	23,670
その他投資	63,259	3,778	3,073
誤差脱漏()	1,316	1,402	1,577
総合収支(+ +)	92,164	20,080	11,300

(注)2009年度は4～12月期。

(資料)インド準備銀行



タイ国経済概況(2010年5月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行は4月29日、2010年の経済成長率(GDP伸び率)について4.3%~5.8%になるとの見通しを示した。民間投資や輸出が特に改善しており持続的な景気回復が見込まれるうえ、2009年の経済成長率が2.3%と落ち込んだことによるローベース効果もあり、高い成長率が期待される。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(4月30日発表、3月実績)によると、3月単月の輸出額は161億ドル(前年同月比+41.0%)、輸入額は150億ドル(前年同月比+62.0%)となった。農産品とハイテク分野をはじめ幅広い産業で国内外の需要が拡大しており、輸出・輸入とも回復傾向にある。貿易収支は11億ドルの黒字、経常収支は17億ドルの黒字。3月末時点の外貨準備高は、1,441億ドル(前月比+23億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の5月3日の発表によると、4月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比で+3.0%(食品・飲料+3.7%、非食品+2.5%)で、7ヶ月連続でプラスとなった。4月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+0.5%で6ヶ月連続でプラスとなった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1月~3月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は184件(前年同期比+30.5%)、投資額は444億バーツ(同2.4倍)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の65.8%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、金属製品・機械・輸送機器:44件/144億バーツ、サービス・公共施設:42件/103億バーツ、電機・エレクトロニクス:38件/71億バーツ、化学・紙・プラスチック:23件/43億バーツ、農業・農産加工品:19件/41億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:5件/22億バーツ、軽工業:13件/19億バーツとなった。国別では、日本:66件(前年同期比+17.9%)/216億バーツ(同2.5倍)で件数/金額ともトップ。続いて、中国:8件/64億バーツ、シンガポール:21件/61億バーツ、香港:7件/23億バーツ、インド:2件/14億バーツ、オーストラリア:4件/14億バーツ、デンマーク:4件/13億バーツなどとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年3月末時点の金融機関の預金残高は9兆9,851億バーツ(前年同月比+5.1%)、貸出残高は8兆9,655億バーツ(前年同月比+6.0%)となった。2008年9月以降の金融緩和政策を受けて預金超過が依然顕著だが、茲許民間企業の業況が上向き運転資金の需要が伸びている。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (4月の回顧) 4月のバーツ金利相場は、長期化する反政府デモによる経済への影響が懸念されたことで利上げ観測が後退し、金利低下の動きとなった。周辺国ではシンガポール(14日)やインド(20日)などで金融引き締めが行われているものの、21日に開催されたMPC(金融政策決定委員会)では市場予想通り金利据え置きが決定。同時に発表された声明文では、景気は底堅く、コアインフレは今後上昇が持続されるとの見通しを表明しており、タイ中央銀行としては政情不安がなければ利上げを実施しなかったとの印象が感じ取れた。しかし、当地では政情不安が収まることはなく長期化し実体経済へ影響が出るのが懸念されおり、さらにコアインフレも落ち着いていることから金融引き締めにはしばらく時間がかかるとの見方が大きくなっている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

- (2) (5月の展望) 反政府デモの行方に注目。反政府デモによる実体経済への影響は避けられず、さらにコアインフレも落ち着いている状況から、利上げ観測は後退している。しかし、反政府デモが収束に向かえば、利上げへ向けた一つのハードルがクリアされ、市場では利上げ期待が高まる可能性が考えられる。

為替動向

- (1) (4月の回顧) 4月のドルバーツ相場は、1ドル=32.35バーツ近辺からスタート。バンコック市内最大の繁華街を中心に反政府デモが継続されたにもかかわらず、タイ株式市場は堅調に推移し年初来高値(820.09)を更新したことや、中国での金融政策変更(人民元の切り上げ観測)に近いとの思惑などにより、バーツ買地合いが優勢となった。しかし、7日にバンコクに非常事態宣言が出されたこと、10日に25人の死者を出した強制排除を受けて株式市場が急落、一転してバーツ安の流れに。ところが、バーツ安局面となると国内輸出企業からのドル売/バーツ買のフローが多く見られ、逆にバーツ高の勢いが強まり32.20割れと年初来バーツ高値を更新した。その後は、22日にシーロム通りで爆発事件、28日にデモ隊と治安部隊が再び衝突するなど政情不安が再び拡大したことで、さすがにバーツ安の勢いが強まり、32.35近辺での越月となった。1円=0.34バーツ半ばで始まった円バーツ相場は、堅調な米国雇用統計やギリシャ問題を受けてドルが全般的に買われたことでドル円が上昇、若干の円安/バーツ高水準となる0.34台前半での越月となった。
- (2) (5月の展望) ギリシャ問題を発端としたリスク回避の動きや当地での政情不安が継続されているにもかかわらず、バーツ安の動きは限定的となっている。貿易統計では、貿易黒字額が増加しており、実需のドル売/バーツ買によりドルバーツの上値は引き続き重い状況が続くことが予想される。

5. 政治動向

- (1) 下院の早期解散・総選挙を求めるタクシン元首相派「反独裁民主戦線(UDD)」のデモ活動過激化を受け、タイ政府は4月7日非常事態宣言を発令。デモ隊と治安部隊との間で緊張が高まった10日、バンコック市内王宮周辺で衝突が発生し、日本人カメラマン1人を含む25人が死亡、800人以上が負傷した。
- (2) 4月22日バンコック市内シーロム通り周辺でUDDに反対する市民集会に向けて手榴弾が打ち込まれる爆発事件が発生し、1人が死亡した。周辺に位置する複数の日系企業が臨時休業を余儀なくされるなど、ビジネスにも影響が及んだ。
- (3) アピシット首相は5月3日、UDDのデモ隊解散及び対立解消に向けた妥協案として11月14日に下院総選挙を行う意向を示した。UDDはこれに対し条件付で受け入れる意向を示したものの、依然両者の溝は深く、デモ隊による市街地占拠の終息までには紆余曲折が予想される。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,092	10,717
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,678	929

(注) インドは2008年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.1	1.4	2.5	4.6	6.1	3.8	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.7	-2.0	-2.3	-1.7	4.5	0.9	8.7	
2008年1~3月	5.5	6.9	7.0	7.3	6.4	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4~6月	4.4	5.4	4.0	2.8	5.2	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7~9月	3.3	-0.8	1.1	0.1	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10~12月	-3.3	-7.1	-2.7	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1~3月	-4.3	-9.1	-7.5	-9.4	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.2	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.7	-3.1	-4.9	-3.9	4.0	0.8	7.9	6.1
7~9月	1.0	-1.0	-2.2	0.6	-2.7	-1.2	4.2	0.4	9.1	7.9
10~12月	6.0	9.1	2.6	4.0	5.8	4.5	5.4	1.8	10.7	6.0
2010年1~3月	7.8	13.3		13.1		10.1				11.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	
2009年4月	-8.8	-20.4		0.8	-9.6	-16.1	1.3	-20.8	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	4.9	-9.8	-15.6	0.2	-15.5	8.9	1.8
6月	-1.4	-11.5		-6.6	-8.2	-13.0	0.6	-16.0	10.7	8.0
7月	0.8	-8.0		18.0	-7.0	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	1.9	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.4	8.5		2.6	0.6	1.6	4.7	-10.2	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	9.5	1.6	3.8	2.2	19.2	12.9
12月	36.0	50.2		15.3	36.1	10.7	6.3	9.6	18.5	19.3
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.0	18.1	5.7	36.7	20.7	17.9
2月	19.5	36.9		17.9	30.3	6.8		31.5	20.7	16.0
3月	23.2	42.0		43.0	32.6	20.3			18.1	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.6
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.9
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.2
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.5
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.4
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.4
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.4
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.1	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	14.9
2010年1月	3.1	0.3	1.0	-0.5	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.1
2月	2.7	2.4	2.7	0.2	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	15.1
3月	2.3	1.3	2.0	1.0	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.5
4月	2.6	1.3		1.6	3.0			4.4	2.8	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.7	8.0	7.5	4.3	
2009年4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2					
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.6	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2				4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1					
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0			7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9				4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4					
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0			7.3		
3月	4.1	5.7	4.4						4.2	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年4月	30,327	-19.9	14,843	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,425	-26.1
5月	27,824	-29.4	16,172	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,650	-26.6
6月	32,210	-13.6	16,944	-30.4	27,241	-4.7	22,004	-28.6	12,329	-26.0
7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,802	45.8	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,105	30.3	16,689	32.6	23,488	28.3	23,279	28.1	14,405	23.2
3月	37,450	34.3	23,367	50.1	29,860	31.9	29,290	41.3	16,253	40.9
4月	39,880	31.5	21,933	47.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,532	-21.0	116,510	-15.0	38,327	-21.9	1,201,437	-16.0	169,789	-2.7
2009年4月	11,543	-34.7	8,454	-22.6	2,803	-35.2	91,923	-22.8	12,077	-34.6
5月	12,236	-35.0	9,209	-28.7	3,088	-26.9	88,699	-26.5	11,791	-36.9
6月	12,796	-28.3	9,381	-26.8	3,406	-24.8	95,458	-21.3	13,113	-31.6
7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,311	-25.4	105,392	-23.0	13,486	-29.1
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,667	-23.4	13,149	-26.0
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,636	-18.2	115,866	-15.3	13,859	-12.2
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,670	-8.0	110,614	-13.9	14,167	0.3
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,712	5.7	113,593	-1.2	13,199	18.2
12月	15,965	20.0	13,348	50.0	3,304	23.5	130,656	17.6	14,606	9.3
2010年1月	15,367	44.9	11,596	59.3	3,578	42.5	109,543	21.1	14,343	11.5
2月	13,740	28.3	11,166	56.5	3,567	42.3	94,514	45.7	16,091	34.8
3月	18,161	52.0	12,630	46.6			112,112	24.3	19,908	54.1
4月							119,920	30.5		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年4月	24,874	-35.0	12,699	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,831	-36.3
5月	23,407	-39.5	13,006	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,689	-32.1	15,188	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,397	-29.3
7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,448	26.3	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,004	37.2	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,632	49.0	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,470	42.6	19,379	52.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,929	-20.9	80,045	-24.1	43,003	-24.2	1,005,843	-11.2	273,170	-4.9
2009年4月	9,468	-31.2	5,459	-41.6	3,042	-37.4	78,986	-22.9	19,010	-37.3
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,665	-24.9	19,742	-33.0
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.8	4,107	-22.8	87,514	-12.9	22,578	-22.0
7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,133	-14.6	21,031	-33.5
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,238	-16.8	21,427	-36.1
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,201	-3.4	20,482	-34.2
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,819	-6.4	23,764	-8.1
11月	12,158	9.2	7,248	-3.3	3,626	4.0	94,649	26.8	22,888	-2.6
12月	12,433	24.7	8,750	39.0	3,892	17.9	112,329	55.9	24,753	27.2
2010年1月	11,578	38.5	7,947	47.0	4,261	30.3	95,422	85.7	24,705	35.5
2月	10,316	38.5			3,903	27.6	86,909	44.7	25,057	66.4
3月	13,776	61.9					119,348	66.0	27,733	67.1
4月							118,240	49.7		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,127	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,602	36,465	-4,676	195,594	-103,381
2009年4月	5,453	2,145	-2,110	2,359	594	2,075	2,995	-239	12,937	-6,933
5月	4,417	3,166	-1,417	1,622	2,398	2,855	2,971	-529	13,034	-7,951
6月	6,521	1,756	-2,127	1,610	932	2,590	2,952	-701	7,944	-9,465
7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-715	10,259	-7,545
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-144	15,429	-8,278
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-34	12,665	-6,623
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,365	4,278	-138	23,795	-9,597
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,622	3,528	86	18,944	-9,689
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,533	4,598	-588	18,327	-10,147
2010年1月	-646	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-683	14,121	-10,362
2月	2,101	891	-2,530	1,513	439	3,424		-336	7,605	-8,966
3月	1,817	1,500	-5,010	3,489	1,156	4,384			-7,236	-7,825
4月	4,410	2,553							1,680	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	25,122	29,318	36,342	1,633	38,702	299	3,897	426,107	-30,094
2009年	42,668	42,572	18,395	33,956	20,291	31,930	10,582	8,552	284,100	
2009年4月	4,274				449			800		
5月	3,443	10,139	5,314	8,007	1,541	8,200	2,481	795		-6,360
6月	5,381				773			576	134,460	
7月	4,420				539			557		
8月	1,922	7,956	3,036	8,263	1,916	7,173	2,150	458		-11,940
9月	4,054				1,258			788		
10月	4,757				2,178			1,086		
11月	4,278	11,805	4,723	10,233	1,338	8,049	3,442	867		-12,030
12月	1,522				758			764	149,640	
2010年1月	-631				1,997					
2月	168				1,521					
3月	1,690				1,734					

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	
2009年4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,894	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,710	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,778	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	35,313	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	36,662	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	37,519	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	37,898	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	38,534	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	38,783	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	40,192	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356	67,142	40,185	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	196,361	144,094	95,247			2,447,084	
4月	278,795	357,557						40,719		

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9.660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10.386	47.64	6.8311	48.42
2008年10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9.956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2008年10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2008年10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。